

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月10日  
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 2812 URL http://www.y SKF.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,810	3.7	996	13.2	998	13.9	605	2.3
29年3月期	15,248	△17.9	880	32.1	876	29.3	591	△6.7

(注) 包括利益 30年3月期 899百万円(11.5%) 29年3月期 806百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	48.83	—	3.1	4.4	6.3
29年3月期	47.71	—	3.1	3.9	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,093	19,773	85.6	1,594.66
29年3月期	22,140	19,171	86.6	1,546.13

(参考) 自己資本 30年3月期 19,812百万円 29年3月期 19,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,284	△657	△344	5,545
29年3月期	1,449	△1,232	△1,166	5,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	297	50.3	1.6
30年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	298	49.2	1.5
31年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		42.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	5.9	330	△18.2	330	△23.7	220	△24.3	17.74
通期	16,500	4.4	1,040	4.3	1,040	4.2	700	15.6	56.45

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	13,056,198株	29年3月期	13,056,198株
② 期末自己株式数	30年3月期	656,588株	29年3月期	656,457株
③ 期中平均株式数	30年3月期	12,399,655株	29年3月期	12,399,814株

(注) 平成30年3月期期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数30,000株が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,206	△2.1	972	8.0	979	8.5	606	△0.8
29年3月期	11,448	△17.0	900	35.6	902	30.8	611	36.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	48.95		—					
29年3月期	49.33		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	22,696		19,639		86.5	1,583.87		
29年3月期	21,646		19,038		87.9	1,535.37		

(参考) 自己資本 30年3月期 19,639百万円 29年3月期 19,038百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は平成30年5月18日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しとともに、企業収益や設備投資等の改善により緩やかな景気回復基調が続いています。一方、主要国をめぐる不安定な海外情勢等による景気の不確実性の高まりから、実態経済の先行きは依然として不透明な状況となっています。

食品業界におきましては、消費者マインドの緩やかな持ち直しはあるものの、食の安全・安心に対する意識の高まりや人手不足による人件費、物流費の上昇等もあり、依然として厳しい収益環境が続いています。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「YSK Priority」の2年目にあたり、これまで取り組んできた事業構造改革による“強み分野へ集中”できる体制を土台として、“水産系天然素材メーカーNo. 1”を目指した取り組みを進めてきました。

具体的には、i. 収益基盤の確立、ii. 新規事業領域の拡大、iii. 人・組織機能の強化、の3つの重点施策を更に力強く推進しています。当社グループの強みである水産系の天然素材を原料とした調味料、機能性食品素材を軸として、国内では食の外部化の進展に対応し、中食、外食向けの需要に即応すべく東京に開発拠点を開設しました。海外ではASEAN地域でマーケット情報を収集し、迅速に戦略に反映させるべく、平成30年1月にタイ国バンコクに駐在員事務所を開設し、海外展開に向けた取り組みを加速しています。また、“食の安全・安心”のため掛川工場でFSSC22000の認証を取得しました。人・組織機能の強化においては、生産年齢人口の減少やワークライフバランスの推進等への対応として、教育・研修の充実や生産性向上へ取り組んだほか、人事制度の改定も積極的に実施してきました。

連結売上高につきましては、調味料で一部製品の販売苦戦があったものの機能食品及び水産物の販売が伸長したことから、158億10百万円（前年同期比5億62百万円、3.7%増）となりました。利益面につきましては、売上製品構成の変化に伴い収益性が改善し連結営業利益は9億96百万円（同1億16百万円、13.2%増）となりました。連結経常利益は、営業外収益において受取賃貸料が減少した一方、営業外費用において為替差損が減少したこと等により9億98百万円（同1億22百万円、13.9%増）、特別利益において旧榛原工場跡地の売却益を計上した一方、特別損失において賃貸資産の契約満了に伴い当該資産の減損損失を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は6億5百万円（同13百万円、2.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

#### (調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。売上高は、液体調味料は伸長したものの粉体調味料、香辛料の減少により75億19百万円（前年同期比3億20百万円、4.1%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は低採算品の削減及び生産性の向上により収益性が改善し、8億48百万円（同19百万円、2.4%増）となりました。

#### (機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。売上高は、機能性素材の主力のN-アセチルグルコサミン、コラーゲン等が寡占化及び価格競争の激化により末端メーカーの苦戦が続いているものの、アンセリンの売上が伸長し31億38百万円（同67百万円、2.2%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は売上構成が変化したことにより収益性が改善し、6億48百万円（同1億6百万円、19.6%増）となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鯉の原料販売並びに加工製品の製造販売に関するセグメントです。韓国・中国向け海外販売は減少しましたが、OEM加工製品販売が大幅に伸長したほか国内原料販売も堅調に推移したことにより、売上高は38億55百万円(同8億75百万円、29.4%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高の大幅な伸長や販売費及び一般管理費の削減により33百万円(前年同期はセグメント損失30百万円)となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。前期末に化粧品通信販売を子会社のUMIウェルネス㈱に集約しましたが販売品目の整理により、売上高は12億97百万円(同59百万円、4.4%減)、セグメント利益(営業利益)は化粧品通信販売に係る広告宣伝費の削減等により80百万円(同18百万円、29.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の総額は、前期比9億53百万円増加し230億93百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が10億80百万円、受取手形及び売掛金が4億31百万円増加した一方、原材料及び貯蔵品が2億41百万円減少したこと等により11億68百万円増加し、144億49百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価上昇により投資有価証券が4億26百万円増加した一方、旧榛原工場跡地の売却により土地が2億10百万円減少したほか、賃貸資産の契約満了に伴い当該資産等の減損損失96百万円を計上したこと、並びに期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が6億94百万円減少したこと等により2億15百万円減少し、86億44百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が1億73百万円、未払消費税等が56百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が96百万円減少したこと等により2億7百万円増加し、28億4百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1億30百万円増加したこと等により1億44百万円増加し、5億15百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が3億7百万円、その他有価証券評価差額金が2億94百万円増加したこと等により6億1百万円増加し、197億73百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は55億45百万円となり、前連結会計年度末比2億81百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は12億84百万円(前年同期比1億64百万円減)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益9億61百万円、減価償却費5億61百万円、たな卸資産の減少2億86百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額4億31百万円、法人税等の支払額1億89百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は6億57百万円(同5億74百万円増)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出に対し売却による収入が1億58百万円超過したこと等の増加要因に対し、定期預金の払戻による収入に対し預入による支出が7億99百万円超過したこと等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は3億44百万円(同8億21百万円増)となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額2億97百万円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	79.9	76.9	82.6	86.6	85.6
時価ベースの自己資本比率(%)	51.7	51.3	55.8	72.1	67.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	142.9	120.8	115.8	51.1	54.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,444	477	411	225	739

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、控除する自己株式数については、当連結会計年度より、「役員向け株式給付信託」が保有する当社株式を含めております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくものと思われませんが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響、国際情勢の不安定化など、実体経済の先行きは依然として不透明な状態が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、国内市場規模は大きな成長が見込めないなか、消費者の安全・安心への関心は更に高まると予想され、フードディフェンス等による品質・衛生管理の取り組み強化が求められると考えております。市場では引き続き価格競争への対応が求められることから、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした経営環境の下、平成31年3月期は、当社グループの中期経営計画「YSK Priority」の最終年度にあたり、“強み分野へ集中”できる体制を更に整備し、収益基盤の強化を具現化すると共に、技術力に基づく付加価値を更に提供していきます。新事業領域の拡大については、子会社による通信販売事業で、当社の持つ機能性食品素材を使用した機能性表示食品の販売に注力します。また、海外事業ではASEAN地域への販路拡大に向け、平成30年1月に開設したタイの駐在員事務所の情報収集機能を活用し現地密着体制による市場開拓を図ります。経営基盤の強化に向けた人・組織機能の強化では、挑戦する風土の実現に向けた人事体系の構築を推進するとともに、食品安全の盤石化に向けた体制整備を進めていきます。

これらの施策を実施することにより、次期の連結売上高は165億円（前年同期比4.4%増）、連結営業利益10億400万円（同4.3%増）、連結経常利益10億400万円（同4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（同15.6%増）を見込んでいます。

なお、上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報を前提としているほか、将来の業績に与える不確実な要因によって大きく変動する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,066,988	8,147,668
受取手形及び売掛金	3,305,094	3,736,758
商品及び製品	919,161	847,894
仕掛品	75,652	101,289
原材料及び貯蔵品	1,740,930	1,499,858
繰延税金資産	61,624	81,533
その他	114,539	36,721
貸倒引当金	△3,400	△2,200
流動資産合計	13,280,591	14,449,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,370,081	2,193,553
機械装置及び運搬具（純額）	1,420,662	1,086,234
土地	2,813,263	2,603,175
リース資産（純額）	18,441	11,163
建設仮勘定	—	11,361
その他（純額）	45,931	68,789
有形固定資産合計	6,668,382	5,974,277
無形固定資産		
18,905	18,905	23,041
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815,836	2,242,415
退職給付に係る資産	189,315	216,506
繰延税金資産	18,687	3,399
その他	153,282	188,736
貸倒引当金	△4,421	△4,321
投資その他の資産合計	2,172,700	2,646,736
固定資産合計	8,859,987	8,644,055
資産合計	22,140,578	23,093,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,775	1,068,737
短期借入金	740,000	700,000
リース債務	7,751	6,017
未払法人税等	117,827	291,221
未払消費税等	26,406	83,042
賞与引当金	119,106	130,703
その他	421,507	524,838
流動負債合計	2,597,374	2,804,559
固定負債		
リース債務	11,995	5,978
繰延税金負債	334,066	464,507
退職給付に係る負債	22,671	25,162
役員株式給付引当金	—	17,092
長期末払金	2,850	2,850
その他	—	300
固定負債合計	371,582	515,889
負債合計	2,968,957	3,320,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,422,547
利益剰余金	12,120,085	12,427,607
自己株式	△623,306	△631,876
株主資本合計	18,528,555	18,835,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643,066	937,208
その他の包括利益累計額合計	643,066	937,208
純資産合計	19,171,621	19,773,129
負債純資産合計	22,140,578	23,093,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,248,181	15,810,804
売上原価	11,588,297	12,029,180
売上総利益	3,659,884	3,781,624
販売費及び一般管理費	2,779,356	2,784,715
営業利益	880,527	996,909
営業外収益		
受取利息	482	631
受取配当金	25,642	28,098
受取賃貸料	115,888	58,915
その他	53,975	31,425
営業外収益合計	195,988	119,070
営業外費用		
支払利息	3,053	4,824
為替差損	22,491	2,930
減価償却費	91,620	78,603
その他	83,276	31,388
営業外費用合計	200,441	117,747
経常利益	876,074	998,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	661	69,473
新株予約権戻入益	680	—
受取補償金	—	8,109
特別利益合計	1,341	77,582
特別損失		
固定資産売却損	—	238
固定資産除却損	1,744	4,713
災害損失	—	7,085
賃貸借契約解約損	941	—
弁護士報酬等	—	5,660
会員権売却損	600	20
減損損失	—	96,879
特別損失合計	3,285	114,597
税金等調整前当期純利益	874,131	961,216
法人税、住民税及び事業税	208,061	359,047
法人税等調整額	74,476	△3,245
法人税等合計	282,538	355,801
当期純利益	591,592	605,415
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	591,592	605,415

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	591,592	605,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,888	294,142
その他の包括利益合計	214,888	294,142
包括利益	806,481	899,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	806,481	899,557
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,617,642	3,414,133	11,826,088	△623,194	18,234,669	428,177	428,177	680	18,663,526
当期変動額									
剰余金の配当			△297,596		△297,596				△297,596
親会社株主に帰属する当期純利益			591,592		591,592				591,592
自己株式の処分									
自己株式の取得				△111	△111				△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						214,888	214,888	△680	214,208
当期変動額合計	—	—	293,996	△111	293,885	214,888	214,888	△680	508,094
当期末残高	3,617,642	3,414,133	12,120,085	△623,306	18,528,555	643,066	643,066	—	19,171,621

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,617,642	3,414,133	12,120,085	△623,306	18,528,555	643,066	643,066	—	19,171,621
当期変動額									
剰余金の配当			△297,892		△297,892				△297,892
親会社株主に帰属する当期純利益			605,415		605,415				605,415
自己株式の処分		8,414		28,485	36,900				36,900
自己株式の取得				△37,056	△37,056				△37,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						294,142	294,142		294,142
当期変動額合計	—	8,414	307,522	△8,570	307,365	294,142	294,142		601,508
当期末残高	3,617,642	3,422,547	12,427,607	△631,876	18,835,921	937,208	937,208	—	19,773,129

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	874,131	961,216
減価償却費	639,885	561,552
のれん償却額	1,529	1,529
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△42,921	△24,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,486	△1,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,693	11,596
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△42,976	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	17,092
受取利息及び受取配当金	△26,125	△28,730
支払利息	3,053	4,824
為替差損益 (△は益)	22,339	637
有形固定資産売却損益 (△は益)	△661	△69,234
新株予約権戻入益	△680	—
有形固定資産除却損	1,744	4,713
会員権売却損益 (△は益)	600	20
減損損失	—	96,879
売上債権の増減額 (△は増加)	406,263	△431,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,272	286,702
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45,707	70,134
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,208	△33,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,036	△96,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△188,848	58,650
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,643	48,209
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7,160	300
その他	△822	1,099
小計	1,650,723	1,439,911
利息及び配当金の受取額	26,125	28,730
利息の支払額	△6,435	△1,738
法人税等の支払額	△222,209	△189,324
法人税等の還付額	1,137	7,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,449,341	1,284,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,132,782	△2,778,000
定期預金の払戻による収入	941,781	1,978,782
有形固定資産の取得による支出	△152,264	△126,156
有形固定資産の売却による収入	113,716	284,673
有形固定資産の除却による支出	△1,440	△322
無形固定資産の取得による支出	△4,045	△13,927
投資有価証券の取得による支出	△3,331	△3,319
その他	5,400	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,232,964	△657,991
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	240,000	△40,000
長期借入金の返済による支出	△1,100,000	—
自己株式の取得による支出	△111	△37,056
自己株式の売却による収入	—	36,900
配当金の支払額	△296,724	△297,165
リース債務の返済による支出	△9,251	△7,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,166,087	△344,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,339	△637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△972,050	281,462
現金及び現金同等物の期首残高	6,236,257	5,264,206
現金及び現金同等物の期末残高	5,264,206	5,545,668

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社の株式価値と監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。以下「取締役」といいます。）の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落のリスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告書第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づいて、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を交付する仕組みです。

当社は、取締役に対し株式交付規程に基づいてポイントを付与し、取締役退任時に確定したポイントに応じた当社株式を交付します。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分割管理するものとします。なお、信託内の当社株式については、信託期間を通じて議決権を行使しないものとしております。

(2)信託に残存する自社の株式

当連結会計年度における本制度の導入に伴い、信託受託者三井住友信託銀行株式会社の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が当社株式30,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、36,900千円及び30,000株であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

(2) 各種報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品等の製造・販売業務を営んでおり、製品・サービス別のセグメントである「調味料」、「機能食品」及び「水産物」の3つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス・各種オイル・各種スープ、各種粉体調味料、風味調味料、各種低塩調味料、各種わさび類他香辛料等を生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類等を生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,840,760	3,070,007	2,979,773	13,890,541	1,357,640	15,248,181	—	15,248,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	10,734	10,734	20	10,755	△10,755	—
計	7,840,760	3,070,007	2,990,508	13,901,275	1,357,660	15,258,936	△10,755	15,248,181
セグメント利益又は損失(△)	828,310	542,212	△30,213	1,340,308	61,694	1,402,003	△521,476	880,527
セグメント資産	6,472,599	2,921,141	1,143,152	10,536,893	1,705,746	12,242,640	9,897,938	22,140,578
その他の項目								
減価償却費	295,616	197,558	36,478	529,653	1,407	531,060	108,824	639,885
のれんの償却額	1,529	—	—	1,529	—	1,529	—	1,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,102	23,423	8,949	114,475	—	114,475	12,207	126,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△521,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,897,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等があります。
- (3) 減価償却費の調整額108,824千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,519,763	3,138,007	3,855,042	14,512,814	1,297,990	15,810,804	—	15,810,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13,849	13,849	14	13,864	△13,864	—
計	7,519,763	3,138,007	3,868,892	14,526,663	1,298,004	15,824,668	△13,864	15,810,804
セグメント利益	848,017	648,321	33,885	1,530,224	80,093	1,610,318	△613,408	996,909
セグメント資産	6,466,006	2,726,616	1,043,327	10,235,950	1,659,746	11,895,696	11,197,882	23,093,579
その他の項目								
減価償却費	258,533	175,100	29,302	462,935	464	463,400	98,152	561,552
のれんの償却額	1,529	—	—	1,529	—	1,529	—	1,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,950	16,292	3,151	141,394	—	141,394	53,900	195,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△613,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,197,882千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。
- (3) 減価償却費の調整額98,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,546円13銭	1,594円66銭

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	47円71銭	48円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	591,592	605,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	591,592	605,415
期中平均株式数(株)	12,399,814	12,399,655

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は当連結会計年度より、取締役を対象とする信託を通じた株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度30,000株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度18,461株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動(平成30年6月27日付予定)

- ・退任予定代表取締役

代表取締役専務執行役員 松田 秀喜(現 開発本部 本部長)

###### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。